
劉少奇批判のもつ意味

金治 潔

は じ め に

本稿は、昨年専修大学で行われた現代中国学会における報告と本年7月、関西大学で行われた現代中国学会関西支部総会での報告を骨子として、新しく書き直したものである。いわゆる「劉少奇批判」のもつ意味を解明するために、次にあげる問題点を設定しつつ考察を加えることにする。

1. 劉批判のおこる必然性、—いつ、いかなる問題をきっかけにしておこったか。又、それは中ソ対決とどのようなかわりをもつか。
2. 文革における劉批判の位置づけ — 批判の展開、形態分析と、「16条」決定との関連。
3. 劉批判とフルシチョフ批判との関連性—中ソ論争期に中国はフルシチョフを何故修正主義と呼んだのか、また、それが劉少奇を「中国のフルシチョフ」と呼ぶ場合、どのように関連しあっているのか —

本稿は上の問題点を解明することによって劉批判のもつ意味を出来るだけグローバルな形で探ろうと意図するものである。

I 中ソ対立の開始と「修正主義」批判の必然性

1956年2月、ソ連共産党第20回大会において、フルシチョフは、スターリンを個人崇拜という面から否定し、平和共存、平和競争、平和移行という新路線を決議した。

フルシチョフの理論的根拠は、社会主義体制が生産力の点で資本主義体制よりまさっていること、社会主義国家群が増大して、最早や世界状況の中で確固とした力を持つようになったこと、資本主義国家内の矛盾の激化、という情勢分析に基き、生産量の増大が世界の資本主義体制を変革する唯一の手段であることから出発していた。

彼の理論を支えるものとして、すでに核所有国となっていた事実と、加えて核攻撃に対応するた

めの戦略空軍の整備と軍隊の機械化、モーター化、そしてロケット兵器の開発がジュコフによって同大会上提起されていた。国家の安全保障の確保即ち対米戦略における核の均衡が彼にとって、生産力競争へと踏み出さしめたわけである。

57年8月ICBM完成、続いて11月スプートニク打上げ成功は、世界情勢上一種のソ連優位現象を生み出し、ますます戦略上平和共存路線を強化することになる。かくて、世界戦略としての平和競争も「15年でアメリカに追いつき追い越せ」のスローガンとなってあらわれる。

ところが、中国の国家安全保障は対ソ接近をはかる反面、中国封じ込めに戦略を切り換えたアメ

リカによって一層危険な状況に追いこまれた。

即ち、58年12月韓国、58年11月台湾、同年12月沖縄へのミサイル持ち込みは直接中国本土攻撃を意味するものとして、その脅威を中国は絶えず感じなければならなかった。特に58年8月の台湾海峡事件で明白になったことは、中国領土である台湾をアメリカ軍が侵略の前進基地として所有しているという事実であった。

それゆえに、中国としてはICBM完成、及びスプートニクの打ち上げは、台湾をキーステーションとする封じ込め政策に対する勝利につながるものとして、軍事的観点からの評価を与えた。57年11月2日の張聞天演説⁽¹⁾ 11月6日毛沢東演説⁽²⁾は、これら科学技術の勝利は帝国主義者の挑戦に対する解答—世界の資本主義体制の終末が結果として残ることになる—として映った。

同じ時期に開かれたモスクワ兄弟党会議では、中ソが平和移行について意見の相違をきたしていた。ソ連側による世界の資本主義から社会主義への移行は議会で多数決を占めることにより成功できるとする観点に対し中国側は平和移行と同時に武力闘争を忘れてはならないと修正意見⁽³⁾を出している。

この理論対立は帝国主義をどう見るかにかかっている。フルシチョフは核の均衡を破綻させれば全人類破滅に直進する結果がもたらされ则认为、各国内での平和移行を唱えたが、中国側は核の均衡をいまや打ち破ったソ連を中心に、対米戦略の組み換えを考えていたものと思われる。この意見の相違は両国の戦略上の地理的位置に関連する。即ちアメリカによる対ソ戦略は、ワルシャワ条約機構の国家群への侵略を前提にしなければ成立しない。しかし中国の場合はその領土の一部を直接前進基地として米が使用しているという差である。中国は独立国家として存続するためにも、台湾を解放しなければならないし、当然そこに駐留しているアメリカを侵略者として糾弾する国民感情が

基本的に存在していた。だからこそ、毛発言の強硬さが生み出されたのであろうし帝国主義を敵とみなし、平和移行ではなく武力闘争にによって打倒することを強調したのである。

この微妙な意見の相違は、58年の金門馬祖事件で実害を与える戦術の喰い違いとなる。

金門馬祖に先立つレバノン・ヨルダン危機で、中国は一貫して反植民地闘争支援、民族解放支持という立場をとったのに反し、ソ連は7月16日政府声明ではソ連国境隣接地区に対するアメリカの威圧であり、平和のために必要な措置をとると言明した。しかしアメリカ帝国主義に対するレバノン人民の闘争を評価することなく、むしろ自国がこの紛争により、米ソ対決という核戦争に止むを得ず巻き込まれる危険を避けるため世界平和維持論を唱えていた。同日に発表された中国政府の声明での反帝闘争支援とは基本的に対立するものであった。

このずれは、7月19、23、28日の3回にわたるフルシチョフのアイク、マクミラン、ドゴール、ネルーにあてた書簡の中で、レバノン危機を国連の枠内で特にソ・米・英・仏・印という五大国首脳会談で和平收拾を考えようという現世界体制を維持するための提案を外交路線に持ち込むことになる。この共存外交が本質的に持つ欠陥は、核戦争を回避するために反植民地闘争を行なっている当事国の意向を無視することによって、平和状態を維持しようとする点にある。だからアメリカを中心とする帝国主義諸国の侵略行為に対応する単なる防禦策としての意味しか持たぬ平和共存は、社会主義陣営と資本主義陣営との矛盾対立という観点が欠除し、反帝闘争をくり広げているアジア・アフリカの被抑圧人民の行動をむしろ世界戦争—熱核戦争—を招く危険を有するものだと否定することへと帰着する。

レバノン事件は、平和共存外交のもつ偽満性を充分に発揮した最初のものであった。

これは57年11月のモスクワ会談における平和移行の問題での理論対立の際、中国側より提出されたソ連の帝国主義認識の甘さ、階級観点欠落の真の姿を現実の場面であらわすことになったものである。

レバノン事件収拾に際してソ連が採用した共存外交のパターンは続く金門・馬祖事件では中国に直接利敵行為として映るものとなってあらわれる。

即ち、8月24日に始まる金門馬祖砲撃は8月31日になって初めてプラウダ紙上論評を加えるという時間的なソ連の対応の誤差を生じた。ソ連は其中で、「中国への侵犯はソ連への侵犯である」という基本観点を示しているが、その後の事態収拾では、レバノン事件と同じく書簡外交によってアイクとの話し合いを求めている。一方アメリカは、台湾に軍隊を増強し危機感を増大させた。

この事件の経過を簡単にたどってみると次のようになる。

- 8月24日 金門・馬祖砲撃開始
- 9月 8日 アメリカ艦隊の領海侵入に対し中国政府警告を発す。
- 9月20日 停戦は問題にならない。陳毅外交部長発言
- 10月 1日 金門・馬祖は必ず解放すると彭徳懐国防部長演説
- 10月 6日 砲撃1週間停止と和平会談呼びかけ。(彭徳懐指令)
- 10月13日 砲撃停止更に2週間延長を指令(徳懐指令)
- 10月21日 砲撃再開
- 10月25日 偶数日は砲撃せずと指令。事実上事件終結

上記の事件発生より終結迄の約2ヶ月間における推移から、なぜ中国は当初目的とした台湾解放をせずに戦いを終ったのか、又急速に終結した理由は何か、という二つの疑問が生じてくる。

核戦争への発展を恐れるソ連は、外交問題とし

て処理し、重要な点では中国をソ連の意図する通りに行動させようと企てた。即ちそれは特に軍事面における圧力⁽⁴⁾となって現われた。実際にはソ連連合艦隊の設置、中ソ合同指令部設置⁽⁵⁾の要求と核の提供拒否であった。

中ソ合同指令部設置は、核保有国であるソ連の主体において戦争の帰趨が決定することを意味し、中国の意志は事実上組み込まれ得ないNATO型軍隊の設置案を意味していた。

それは事実上、ソ連の利益をはかるためのものであった。即ちソ連が共存路線をとる限りにおいては、自国領である台湾の解放は望み得ないことになるし、台湾の解放が出来なければ、最後には「二つの中国」を事実上認めることにもつながることをも容易に想像せしめるものであったがために中国側⁽⁶⁾はこれを拒否したのである。

63年9月1日の中国政府声明では、この事件に対応したソ連の立場と中国の立場の違いについて次のように述べている。

『特にでたらめな事はソ連声明では、中国人民が58年台湾海峡でアメリカ帝国主義の武力挑発を粉砕した勝利をも、ソ連の核兵器の勝利にしているということである。一略一事實はどうであったか、アメリカ帝国主義の侵略と挑発のために、1958年の8月と9月の間、台湾海峡は確かに緊張していたけれど、核戦争が起きる可能性は全くなく、ソ連の核兵器で中国を支持する必要は無かった。ソ連指導者はこのような情勢を知ってからやっと中国を支持することを表明したのである。』

ソ連のこういった戦争回避の態度は中国をして台湾解放を行ない得ない足かせになっていたと考えられる。

ダレスは9月21日蔣介石と会談し大陸反抗を断念させることに成功した。

これは、8月31日のプラウダ論文「危険な火遊び」の中で述べているソ連の基本的態度と一致

するものである。この論文では、台湾解放の支援を支持することには触れず、アメリカによる中国攻撃の防禦を正当化する点にポイントがおかれ中国への侵犯はソ連に対する侵犯とみなす、としている。このことは中国の基本的要求とは全く異質の事態収結第一主義のあらわれと解される。ソ連の支援を望み得ない時期でこの喰い違いが中国の台湾解放を行なわしめない条件となって、ソ連の当初からの意図の通り急速に終結せざるを得なかった理由となったと考えられる。

9月1日声明に見られるようにソ連はこれをもって平和共存政策の勝利を考え、他方中国は主権を売り渡さねばならなかったという屈辱感とソ連の背信行為に対する怒りが平和共存路線に向けられることになった。

59年キャンプデービッド会談による米ソ接近は、62年のキューバー危機におけるソ連の核ミサイル撤去による共存路線の遂行を意味し、63年8月の核拡散防止条約調印は既成体制を維持することであり、同時に米ソ接近は中国の台湾解放という基本的路線の否定の上に成立するものであった。かくて中ソ論争はその時期から公然化するわけである。

台湾海峡事件を総括してみると、第1に中ソの利害が対立した最初の出来事であった。

第2に、平和共存とは、ソ連・アメリカ協調によって世界を左右するという大国主義的要素を含むものであることを、中国に教訓として与えたものである。第3に、核の手づまり状況が反帝闘争や解放闘争を行ない得なくさせているという事実を中国に教えた。だから対ソ依存政策の遂行は、最終的には中国の主権を失わしめるものだという認識を生み出したのだといえる。この事件を教訓として、中国が核開発を行ない、世界における米ソ二大国の核保有の均衡を打破することによって台湾解放を勝ち取ろうと考え、またそのみがアジア・アフリカにおける反帝反植民地闘争を可能

ならしめる唯一の手段であると理解したのである。

プロレタリア国際主義の観点よりいえば、平和共存は各国のプロレタリア解放及び被抑圧人民の民族解放闘争を支援するものではなく、むしろそれら諸闘争をできるだけ封じ込めることによって熱核戦争を避けることを意味し、ひいては世界人民の解放を唱えることも危険であるとして、社会主義の陣営内での共存路線徹底化とそれに反対する各国共産党へのフルシチョフ路線追従者による奪権が行なわれなければならぬ必然性が生じた。だからこそ、共存否定に傾いた中国に対する圧力は統一行動要請と共に激化し59年に到ると核技術及び原爆のサンプルの提供を定めた57年調印の国防新技術に関する条約の一方的破棄となってあらわれた。60年には59年より始まる自然大災害の中で、技術者引き揚げ技術提供の拒否、中国への借款返還要求という制裁行動にまで発展する。

他方フルシチョフは中国の政治に関して毛沢東路線の変更を求める要求をしばしば行なったと考えられる。

59年7月の芦山会議上彭徳懷が代表する三面紅旗(社会主義総路線、大躍進、人民公社)への攻撃はその背後でフルシチョフが糸を操っていたと言われている⁽⁸⁾が、彭徳懷発言の持つ意味は政策の変更であった。同時にそのことは毛沢東路線に対する攻撃であった。

ソ連の腹案としては毛の失脚内至は政治に与える影響力の削減は中国に共存路線をとらしめる唯一の方法であったのだ。それ故に自然災害という国内混乱期を選んで一層の実効をあげようとして行われたものであろう。ソ連の要求が中国の主権そのものを脅かし権力闘争即ちフルシチョフ路線を歩むか、毛沢東路線を歩むかという二者抗争状況を中国共産党内に生み出しはじめたと考えられる。

中ソ論争は一見理論闘争の形態をとりながら実際には単なるマルキシズム解釈の問題というより

はむしろソ連による主権の侵犯に対する中国の防衛手段という側面があったと考えられる。だから63年以降9回にわたる中国側の批判は、フルシチョフを中心とする指導者群の体制維持政策である共存路線とそれに伴う平和移行問題に集中した。これらはすべて「アメリカ帝国主義をどう理

解するかの問題にかかっていた。⁽⁹⁾」中ソの国家利益の対立が基本としてマルキシズム解釈の相違を生み出し「修正主義」なるイデオロギー用語がむしろ中国に対する実害を与えるものだという感覚的認識を中国人民に与えていたのである。

Ⅱ 経済調整期における劉少奇政策と階級矛盾の激化

— 国内的必然性 —

対米観の喰い違いから世界体制維持か否かに分裂し解放戦争の評価に及びやがては国家主権の侵犯にまで至った中ソ関係は、中国内部では59年より始まる大災害の復旧を早速にやらねばならない経済調整政策と必然的にからみあう部分を持っていた。

59年から61年に至る自然大災害によって、62年の国家財政は赤字になるという危機がもたらされた。この赤字財政を救うには国内の経済建設を立て直す以外に道はなかった。

経済の立て直しには二つの方法が存在した。一つは生産量拡大第一主義をとることであった。能率第一主義、管理体制の強化、利潤追求によって少なくとも従来から存在した国内体制における諸矛盾を拡大する方向を採用することは対ソ外交の上では、従来の路線を切り換えることであり同時にそれはソ連への屈従と対米政策の根本的変更を意味するものであった。58年一挙に人民公社化に持ち込んだということは8月末より10月初の段階で国内の90%を公社化させたことから推察できるが、一つには58年5月の第8期第2回大会によって決定された大躍進政策でのねらいが、ソ連の「アメリカに15年で追いつき追い越せ」にならい「英国に重要工業生産量の面で追いつき追いこせ」というスローガンの採択に示されている如くソ連の平和競争政策の中国的展開であった⁽¹⁰⁾がために、国内の階級的諸矛盾の存在を

意図的に避けてひたすら資本主義体制打破、社会主義体制の優位性を証明するためにとられた政策であったということである。今一つは、台湾海峡事件に対応した形で公社化され、その公社運動の重要側面としては毛沢東が民兵組織をクローズアップしていることである。そして10月10日には人民日報で全民皆兵が実現したと報道している。また59年フルシチョフが「民兵は核兵器の前では一塊の肉の山でしかない。」と語ったことからもうかがえるように、臨戦体制という特殊状況の中で、階級的諸矛盾を内含しつつ生産拡大へと進んでいったことにあると考えられる。

だから、62年の政策転換は国内においては階級矛盾の拡大という社会主義体制にとって致命的な弊害を認めることによって国家財政の赤字解決を行なうということの意味した。

他方、財政危機突破そのものは理論上では階級矛盾の存在にあるのだから矛盾を解決することが先決問題であり、民衆の潜在的なエネルギーに依拠することによってのみ可能になるのであり、政策上はこの階級矛盾を解決するための三面紅旗政策の徹底化こそ必要であるとする毛沢東の方法論とがあった。第一の方法は早急な国力回復の応急処置という性格を本来有しているものだが、それが採用され固定化し始めた結果、能率一辺倒に陥り社会主義社会の内部で管理者としての特権階級が生み出される可能性が表面化した。それゆえ肉

体労働の差別化をなくすという58年の社会主義総路線のテーゼは実効を失ない、57年より採用されていた幹部の労働参加政策も単なる年中行事化され、しかも次第に参加者を失なうことにもなっていた。すると教育制度そのものにも管理者層の養成が目的化し、知識人階級の保護に力点がかかり出すことをも意味する。そしてそれを正当化するために階級区分を単にブルジョアとプロレタリアートという資本主義社会内特有のものとして考えれば社会主義社会になった現在もはや階級は存在しないという形式論理を前提としなければ成立しなくなる。ソ連はこの理論を20回大会以後貫き61年の21回大会では党綱領改正に際して「全人民の党」「全人民の国家」というフルシチョフ理論を体制の中で完成していた。中国の応急処置としての生産拡大に伴う三面紅旗政策の退潮は必然的に理論化された場合フルシチョフのそれと結びつかざるを得なかった。

劉少奇は自己批判書⁽¹¹⁾の中で「62年私は右翼偏向の誤りを犯し64年にまた形は左で実は右という誤りを犯した。」として特に財政赤字については「62年2月21日から23日まで私が主催した中央政治局常務委拡大会議で62年の国家予算を検討した際財政の赤字を発見しこのため困難に対する評価を誤り非常時とみなしたことだ。」そこで各種幹部による討議が行なわれて「討論の中では異なった意見の発表を奨励した。このため会議で正しくないやり方をあおり「単幹風」（集団でなく一人でやるやり方）などを生み、あるものは大躍進、人民公社、総路線を全く否定し積極的な分子に水をかけ、また引き下してはならない重点項目を誤って引き下し取り消すべきいくつかの投資項目を取り消さなかった。——略——当時鄧子恢は同年2月の第一次中央会議の席上、安徽省の「責任田」の長所を述べたが私はこれに反対の意志表示をしなかった。このため彼は九中全会で生産を各戸が請う制度を提案し、ある中央の同志は

田畑を各戸に分けることを提案、別のある同志は三和一少（帝国主義、反動派、現代修正主義と仲良くし、各国人民の革命、解放闘争支援を少なくする）の意見を提出した。」

「これはすべて、内外情勢の判断を誤ったところから出たものであり、社会主義革命、社会主義建設の総路線に真向から反対する意見である。」として当時の状況を説明している。毛沢東は62年夏に開かれた北戴河会議で「絶対に階級闘争を忘れてはならない。」と呼びかけたのは劉が自己批判書で述べた政策変更が、階級矛盾を激化させてしまう可能性を現実の矛盾の中で注目したからに他ならない。

しかしこの呼びかけを決議したにかかわらず政策はどんどん右傾していった。農村においては63年5月20日に「当面している農村工作の中の若干の問題についての中共中央決定」を行ないその中で中国社会内での階級矛盾の内容を9つにわたって指摘⁽¹²⁾し、右傾化にブレーキをかけようとした。その具体政策は9月に「前10条」となってあらわれ、農村における社会主義教育運動が展開される。集団経済強化、農業生産発展の基盤として「農村の社会主義陣地とプロレタリア独裁を強化し修正主義の発生する社会的基礎を根こそぎ⁽¹³⁾」にすることが目標となっていたが、64年9月の「後10条」では、汚職摘発—四不清—運動に姿を変えてしまった。

前後10条の相違を考えるに、そのなり立つ基礎は共に生産発展にあったのだが、前者は階級闘争に求め大衆のエネルギーの解放が第一であったのに反し、後者は現状の混乱を汚職の摘発の中で解決しようと志向していた。

後者は明らかに現状肯定であり、階級存在が汚職の本質になっているという観点が欠除しており、現象面の手直しによって生産力向上が可能だと考えていたといえる。劉と毛の意見は政策遂行の面ではじめて対立を見せるわけである。

そして「形は左だが実は右の誤り」として劉自身が認めねばならぬ64年の誤りは65年1月の「農村の社会主義運動の中で提起されている若干の問題」（いわゆる23条）で運動の重点を「党内の資本主義の道歩んでいるある実権派を清掃」することを目的におくところに導いてゆく。

かくて65年毛沢東は国内政治路線の誤りを劉少奇のとった政策がもたらしたものであり資本主義の復活を許す条件を作り上げたとして劉少奇からの奪権を想定することになったのである。

以上述べてきた点から理解できるように中国内における自然災害対応の処置が階級矛盾を拡大する方向に作用していったのである。またそれを否認し正当化するためには階級消滅論を持ち出さなければならなくなる。すると62年の「修養」改訂版の出版批判のもつ意味が明確になる。

即ち67年5月8日の人民日報論文「修養の核心はプロレタリア独裁への裏切りにある。」によれば、批判された中味は62年改訂版では国家論の中でプロレタリア独裁についてふれておらぬ点、レーニンの文を引用するにあたってプロレタリア独裁という語と共産党の指導という語を意識的に脱落させた点、プロレタリアによる政權奪取については語らず単に個人の修養ということにすべてを帰結させている点であった。

社会主義社会では階級存在は許されないものであるという形式論理は、現実には起っている矛盾を認めず、階級存在によってもたらされるとは考えさせないものであり、社会主義社会から共産主義社会への移行は生産水準を向上することによってのみ可能だとするフルシチョフ理論に移行する危険性を内包する。

こういった思想は、57年2月の「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」の毛沢東の社会主義体制における階級存在とその処理を重視する観点と著しい格差がある。しかもフルシチョフのスターリン批判に対応して62年版からは、

39年版にあった「マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの最も立派な生徒になる」という句を改訂し、うちエンゲルス、スターリンをぬいたことは個人崇拜否定の20回大会の影響を受けていたものと断定されても止むを得ない。

劉の「修養」が62年から66年にかけて、1,840万冊発行されたのに対し、毛沢東選集が441万9,000冊しか発行されなかった⁽¹⁴⁾ことは彼が政治の主导者であったことからいっても企図的なものであり結果としては毛沢東の思想骨幹である階級観点を失わしめるという結果をもたらすことができる。

「修養」がもつ本質を階級存在否定にあると考えるならば、文革の初期において紅衛兵運動の弾圧のために工作組を派遣したところ、彼らは一斉に「修養」⁽¹⁵⁾を「毛語録」にかわるものとして取り扱ったことからその時点では甚だしく政治目的をもって利用されていたことがわかる。「修養」の思想が文革で問題点の一つとして取り上げられるのは上のような事柄のためである。

さて劉少奇批判のおこる国内的要因を自然災害を処置するに際して政策の喰い違いから出発したものだとして規定してみると当然その時期が問題になる。この点に関しては毛沢東と劉少奇が敵対矛盾として考えられてくるのは「実権派の清掃」を唱えた65年であろう。それ以前の段階では毛沢東は劉少奇と同一歩調をとっていたと思われる。例えば63年9月の第一評では後に批判される劉の8全大会報告で述べた内容がある。20回大会が世界的意義をもつ政治事件であるとして、

『それは(20回大会)は更に社会主義事業を発展させるところの多くの重大な政策を決めた。党内でかつて重大な悪い結果をもたらした個人崇拜を批判し、更に平和共存と国際提携を促進する主張を提出して世界の緊張緩和に対して著しい貢献をした。』(56年9月8全大会政治報告)

という20回大会全面肯定論を擁護して、
『だが他でもなくこの報告の中で劉少奇同志は
中国革命の経験を述べいわゆる「平和移行」の道
は誤りであって実行できるものではないことを
説明したのであった。』（ソ連共産党指導者と我
々の意見の相違について、63年9月6日）
と述べている。これは文革の基本文献として採用
されている中ソ論争の第一評の文章なのだから劉の誤り
を63年段階では認めていなかったものだと見える。

同じく9月13日の「スターリン問題について」
（第二評）でも、中国革命の中でスターリンに若
干の誤りがあったことを認めつつその誤りの影響
を毛沢東と劉少奇がおさえ、ついに中国革命を勝
利に導いたと高く評価している。⁽¹⁶⁾

これらの点から考えれば63年段階では62年
の右傾化の誤りがあったとしても未だそれは許容
できるものであり、特に中ソ論争という政權を掌
握する二大共産党の対決という条件を考慮しても、
文革における劉の過去を総て批判材料にする態度
とは違って一応の評価が与えられている。第二に
たとえ思想的な対立があったとしても、中ソ

論争期にそれを表面化することは論争におけ
る説得力を失う原因にもなるからであろうか。と
もかく表面化してはいけないことは事実である。
劉自身も中ソ論争では中国の国家利益を失う点に
は強く反対していた。⁽¹⁷⁾ 65年23条決定の状
況を毛沢東は次のようにいっている。

『まだ23ヶ条が問題になっている時北京では
どうしようもなかった。中央もどうしようもな
かった。去年の9月、10月に中央に修正主義
がでたということが提起された。地方はどうす
るか、わたしは、北京ではわたしの意見が実行
に移せないと考えた。呉晗批判がなぜ上海で始
められ、北京で始められなかったのか、それは
やる人がいなかったからだ。今北京の問題は解
決した。』⁽¹⁸⁾（66年10月中央政治工作
者会議での発言）

59年に第一線を退き64年に一線に返り咲いた
⁽¹⁹⁾毛沢東でも次第に毛路線から離別していった
党中央のある北京ではもはや自分の指示が実行さ
れてない事態をいやという程彼はしらされていわ
ゆる実権派打倒の奪権を考えるに至ったのである。

Ⅲ 劉少奇批判の形態と目的

65年を劉少奇打倒と考えた時期とするならば
次に劉少奇批判の実態を論じてみなければならな
い。

66年8月5日、毛沢東は「ブルジョア司令部
を砲撃せよ」という大字報を書いた。これは少数
派であった毛沢東が世論を味方につけることで劉
少奇を筆頭にする多数派とわたりあうためのもの
であった。それは3日後の8日から始まる11中
全会の席で文革に関する16条を決定する際に紅
衛兵を動員したことからもわかる。そして劉の失
脚も同時にそこで確定したのであった。党内序列
8位に落ちた劉少奇は、10月27日自己批判を
中央工作会議の席上行っている。劉批判が大字
報で行なわれたのはこの日以後である。11月

8日、聶元梓らは大字報で劉少奇、鄧小平を実権
派として攻撃するとこれがたちまちのうちに拡が
り紅衛兵の手になる大字報は巷に氾濫していった。
これを人民日報で取り上げ始めたのは4月1日（紅
旗3月31日）の戚本禹論文「愛国主義かそれと
も売国主義か」からである。この論文では、映画
「清宮秘史」をめぐる評価の点で「清宮秘史」を
愛国映画とみなす劉に對し、売国映画とみなした
毛沢東という「上部構造」の美意識の問題から派
生して劉を「資本主義の道を歩む最大の実権派」
であり「偽の革命家・反革命分子」「われわれの
傍に眠るフルシチョフ型人物」と呼んでいる。

こういった事実は10月27日の劉少奇による
自己批判が不徹底であったとみなすことを意味し

た。何故ならそれは三和一少政策も、自己の発案ではないとして間接責任のみを彼は主張したといういきさつに対する反発からであつたろう。もし劉の発言通りに理解すれば、彼自身が政策遂行の責任者であつた事実を否定しなければならなくなる。直接責任を認めぬ劉に対する次の手段としては自己批判を深めるために過去の行動とそれを律する思想を攻撃することであつた。

その理由は、劉少奇自身はすでに8月の11中全会で失脚をして中南海に蟄居する身の上であつたから、再度毛沢東に対する挑戦は不可能であつた。また完全に毛沢東に対して奪権を挑む為の条件は大衆を掌握する以外にはない。しかしその点では毛沢東と共に中国共産党が成立し発展して来た事実と、それに対する信頼感を民衆が熱狂的に感じている時に彼を攻撃することは劉自身の拠所としての党をも攻撃することになる。こういった状況ではただ残された手段は沈黙を続けることのみである。だから彼の復活する危険はなかったといえる。

第一段階としての劉批判が大字報によって北京で報道されると経験交流のため上京していた紅衛兵の間で広まりそれが帰京することによって全国的に広まって行った。⁽²⁰⁾ 4月1日の戚本禹論文は紅衛兵による劉批判が一応地方に伝播した頃を見計って出されたもので、劉に対して名指し批判は行なわず「資本主義の道を歩む最大の実権派」「われわれの傍で眠っているフルシチョフ」という呼称による批判であつた。共産党中央における奪権はすでに成功し、彼の没落が決定してから8ヶ月を経過した時点では単に劉個人に対する断罪を行なうが目的であつたはずがない。名指し批判は大字報ではどんどん行なわれているにかかわらず中央新聞では一向それが掲載されなかった。戚本禹論文以後「中国のフルシチョフ」「党内最大の資本主義の道を歩む実権派」という名で全国的批判が行なわれていることから名を公表しな

つたのはもっと他の意図があつたと考えられる。それを解明する一つの手懸りはこの論文が劉の政策上の失敗に焦点を合せているのではなく、49年製作の映画「清宮秘史」評価というイデオロギー上の問題にあつたことにある。この映画は義和団事件に取材し民衆の革命運動を評価せず体制内漸次改革としての戊戌変法を高く評価したものであつた。これをとらえて劉少奇らは富強国家を作り上げる為のものだという点で愛国主義映画とみなしたというのである。

民衆運動の本来持つ革命的行動の内にあるアナキーな打ち毀しを拡大視することによって、それを否定し、同時に社会主義国家体制内改良を説く劉の姿を浮き彫りにする構成である。こういったイデオロギー上の問題は4月から始まる「共産党員の修養について」批判に受け継がれた。それは劉の論文批判であるわけだから、当然マルキシズム理解という面での理論闘争になって行くのである。

時期的には、民主諸党派による編集の「光明日報」は4月段階で「修養」批判⁽²¹⁾を中心に切り抜けているが、正式に党機関紙である「人民日報」では、4月6日「中国のフルシチョフが鼓吹する奴隷主義を葬り去ろう」から5月8日「修養の核心はプロレタリアート独裁への裏切りである」に至る時期に集中している。そして延安の文芸講話25周年記念にあたる5月末には「プロレタリア独裁を守るために戦おう」（紅旗8号）、5月28日「革命的な批判精神万才」（人民日報社説）、同じく紅旗8号では「根本的に対立する二つの文獻」において66年2月の「座談会記録要綱」と「2月テーゼ」との相違を論じている。そして6月5日にはA作家会議閉会式における戚本禹演説を掲載しイデオロギー分野における闘争の放棄と反動的・資本主義的知識人の擁護はソ連のようになる原因を作るといっている。こういった文芸路線上の視点の対立を浮き彫りに劉の文学観はプ

プロレタリア独裁の立場にあるものでないと批判し続けている。8月1日の解放軍建軍記念日を中心にしていわゆる軍事路線批判が行なわれ特に解放軍報社説「毛沢東思想の偉大な赤旗を高く揚げブルジョア軍事路線を徹底的に批判しよう」（7月31日）を人民日報は転載している。そしてそれは16日の「彭徳懷とその黒幕は罪責をまぬがれ得ない」で総括されるわけである。このようにして何かある記念日が劉批判の内容を決定する要素となることは奪権という段階での批判を意味するものではなく、むしろ劉少奇の思想批判を行ないながら毛沢東思想の正統性を立証していくのが目的であったと考えられる。そのことは、これらの論文が絶えず毛沢東思想と劉少奇の思想との対比を行ないながら、すべての基本的立場をプロレタリア独裁を是とするか否かに求めていることから立証される。一例をあげれば、4月8日論文では劉批判の目的を「資本主義の道を歩む党内最大の実権派を批判する場合われわれは17年来の彼に代表されるブルジョア反動路線を完全に清算しなければならない。」として、劉路線の排棄をいいつつ、それらはすべて将来の中国の歩むべき道を決定するためであることを次のように語っている。

『17年来毛主席に代表されるプロレタリア革命路線と資本主義の道を歩む党内最大の実権派に代表されるブルジョア反動路線は党内において先鋭で複雑な闘争を続けて来た。中国はどのような道を歩むべきか、この問題がこの二つの路線の闘争の焦点なのである。』

言換えると劉批判そのものを通じて将来の中国のあるべき姿を決定しようというわけである。このプロレタリア独裁ということばは、単に純粋な意味としての工場労働者を指すものではなく人民大衆、貧下中農を含む労農兵階級という意味であり、それは同時に大躍進政策の基本となっていた民衆のエネルギーの解放を意味するものであった。

本来毛沢東の政治遂行のパターンには1927年の「湖南農民運動報告」の基調になっている「打ち毀し」的な運動形態を含む農民の反抗運動の中にある革命のエネルギーを高く評価しそれによってのみ中国革命を可能ならしめるという思想が、絶えず前進を志向する政策にあらわれてくる。それを別の表現で言えば「人民大衆に依拠する」大衆路線なのであり、党は民衆のエネルギーを発動させる際の導き手であり、正しい方向に向わせるための援助者の役割りを果すものであるとする思想である。だから「人民ただ人民のみが世界の歴史を創造する原動力である」といい、人民に服務することを黨員一人一人の思想として求めるのである。文革における根本文献として、老三篇や「湖南農民運動報告」が持ち出される狙いは、この人民に奉仕するための教育を行なうことが文革の一つの目標であることを示している。

劉批判もこの教育目標のための一つの手段として利用された側面を持つことは、批判の展開時期に何かの記念日をもってそれに関するテーマを決定し、毛沢東思想と対比するという方式の中に見出すことができる。次にその時期と内容を検討してみると第一段階の「修養」批判期においては4月1日論文の列挙した事実を説明するのに、それらは全てプロレタリア独裁を認めるか否かを分岐点にしており劉個人の批判ではなく「中国のフルシチョフ」なる代名詞に代表されるように、修正主義思想との闘争という面で強調されていることに注目せねばならない。

即ち、修正主義を代表する劉の行動及び思想はすべて人民に奉仕するという観点が脱落して国家建設の目標を人民の解放に置かず、マルクス・レーニン主義政党こそ唯一無二の正しさを持つものであるから黨員はいかなる場合にも党に対して従順であることを要請している。それを黨員の修養だと劉少奇は考えていた。いわば党組織絶対論であり、党の誤りの存在を否定し党組織の下に個人

は従属すると考えたことを意味する。この点を「奴隷主義」と名付けて批判の対象にしているわけである。この思想によれば、63年の工作組派遣によって文革の中心的役割りを果たす紅衛兵を弾圧した事実、社会主義教育運動期に「四不清」によって革命派を弾圧した事実は、党が指導する体制を打破することはその理由がどうであれ秩序を乱すものであり否定しなければならないという解釈を行なわしめる。党絶対化に基く「奴隷主義」は人民大衆を「道具」視するところに帰着するものであるとする。だから5月8日論文はプロレタリア独裁に対する裏切りとして「修養」を断定するわけである。

第2期の文芸路線批判は「修養」の思想展開としての文芸についても劉少奇にはプロ独裁の観点が欠除していたことを証明づけようとしている。

6月10日の人民文学出版社全体革命同志論文によると「人民文学社は彼らによってブルジョアジー復活のための与論を造る障地であった。」として「社会主義文芸は特別なものではなく資本主義に反対すること」(64年)であり、「資本主義に反対する者は多いが、我々はあまりにも翻訳することが少ない。」と劉が語ったことを示し、その結果「ソ連・東欧及び資本主義国家内における党员作家のものはみな思想内容によらずプロレタリア革命文芸」とみなして出版させたという。その中には後に批判されるショーロホフの「静かなるドン」やイリヤ・エレンブルグの作品、シモーノフ・アラゴン等の作品を特に良書としていた事実をあげている。これらの作品は、すべてプロ独裁の観点を失っているわけであるから劉の文芸に対する価値観そのものは、資本主義に反対することが社会主義文芸だという形式論理でしかなかったといえる。換言すると、この論理は善悪二元論であり資本主義＝悪、社会主義＝善という図式と、社会主義＝資本主義の打破という図式によって成立しているといえる。この理論からは、

社会主義内部の矛盾の存在は導き出せないのだから文芸自体にも階級的視点が存在するとは考えられないし、ましてこのような社会主義体制下において上部構造としての文芸はすでに社会主義文芸となっており、階級的視点を失った作品が下部構造である生産関係にも影響を及ぼすという事実を理解していないとして批判されている。红旗8号論文で延安の文芸講話をプロレタリア独裁を守り抜くためのものと主張するのは右のような劉の文芸観を対比させる基準を示すためであったと言える。

第三段階としての軍事路線批判は7月31日論文⁽²³⁾から始まり、そこでは彭徳懷・羅瑞卿等を中心とする軍事第一の路線はプロレタリア独裁の観点に基かず、それを支持したのが劉少奇であるとする。ただし劉と彭・羅の個人関係に基く政治偏向の事実については論じておらず、思想的な関係一階級的観点がない—を論じて過去の軍隊内部における二つの路線の闘いを軍隊の毛沢東思想と劉少奇の「修養」思想との闘いとして、劉少奇のそれを代表する「代理人」を彭徳懷・羅瑞卿に見出しているわけである。だから劉個人の軍事路線批判という形をとらずいつも彭徳懷の行動を支援したという面で批判をされているのである。

こういった批判のパターンは红旗13号「彭徳懷の敗北から中国のフルシチョフの破壊まで」論文、8月16日人民日報社説「彭徳懷とその黒幕は罪責をまぬがれない」においても思想上の同一性を論じ劉少奇をその黒幕という表現で直接責任を問うてはいない。

この三段階の思想批判を一層明確にしたのが、8月14日の論文「社会主義の道を歩むのか、資本主義の道を歩むのか」であった。この論文では批判の大綱が打ち出されそれを証明するものとして次々に調査報告があらわれる。即ち8月25日解放日報がそれである。ここでは経済における劉路線を物質刺激によって60年代には生産力向上

を唱えたこと、そのためソ連で実行されていたリベマン方式による利潤追求法を実施したこと、専門家尊重、管理の重視という点に求めて一貫した行動と思想の系譜を証明してみせたものである。

かくのごとく劉批判に一貫してとられる方式は彼の行動がすべてプロレタリア階級の立場に立たなかった思想のために誤ったのだということを示すものである。だから、劉の個人攻撃という方式をとらなかった理由は普遍化した反修正主義教育、社会主義教育の材料ということにあったと考えてよい。なぜなら国家主席である劉少奇を批判することは教育効果の面から考えれば、修正主義の害が即刻国家の変質に転化し、ついで国民生活の面でもその影響があらわれるという点で、民衆に最も大きな衝撃を与えるものである。その衝撃は、民衆内部における相互の思想批判へと結びつく可能性をもっており、そして毛沢東思想の顕奨に最後は帰着するという点にあるからである。

いま一つは、名指し批判はすべて国家利益をそこねた場合、特にソ連に対して自国の利益を売り渡した場合においてのみとられている。彭徳懷・羅瑞卿はソ連型軍事路線の執行者であったこと、それは一章で述べたように中国をソ連に従属させようとした彭徳懷等をかばったという点に求めてくる。楊尙昆はソ連のスパイだと言われている。彭真は「2月テーゼ」で反毛沢東路線を遂行した主謀者であったという如きものである。すると劉が名指しされぬ理由は、政策遂行の面で毛路線を踏まなかったがためにおこった誤りであり、直接

彼の指導によっては国家利益のマイナス状況が起らなかったからだと考えられる。

経済路線にしても、軍事路線にしても、文芸路線にしても、それらはすべて担当者が存在したことであるし、むしろそれらの担当者の存在を許したということが責任として問われるものであろう。国家の変質を未然に防ぎ得たこの文革という時期にあっては、劉少奇批判が個人批判という形をとったならば社会主義教育の普遍化という事実はどうてい望み得なくなるからである。

さて思想教育の絶好の材料として劉批判を考えるならば、過去における彼の行動をさして、二つの路線の闘争があったと断定することは多大の危険性を伴うであろう。というのは彼の思想上の誤りが路線の誤りを導き出したのであり、それを証明するために過去の行動を提示しているに過ぎないからである。言い換えるとそれは目的ではなく手段であったからだ。ここで再び想起しておかねばならないことは毛沢東と劉少奇の矛盾が敵対化したのは65年の社会主義教育運動期であり、かつまたその原因は62年の社会主義国家建設における赤字財政の立て直しにあったということである。するとそれ以前の段階における二つの路線の闘いの存在は事実あったにしても一般に問題化するほどのことはなく内部矛盾として処理されていたわけである。そのことは批判論文の主要テーマは修正主義反対という点にあって過去の行動の否定はそのテーマを証明づけるための材料でしかないという事実によっても立証できる。

Ⅳ 劉少奇批判の文化大革命における位置づけ

劉批判のあり方が、明らかに社会主義教育の材料として扱われていることは前章で述べた。次にそれはプロ文革の中でどのような位置づけをすべきかについて論じなければならない。そのためには66年8月の「中国共産党中央委員会のプロレ

タリア文化大革命についての決定」をもとにして劉批判運動の展開がこの決定とどのような関係をもつかについて考察する必要がある。「16条決定」によればこの文革の本来の目的を

『プロレタリアート自身の新思想、新文化、新

風俗、新習慣によって社会全体の精神的様相を改めなければならない。』

としているが、これに到達するための当面の目的は、

『資本主義の道を歩む実権派を打倒しブルジョアジーとすべての搾取階級のイデオロギーを批判し、教育を改革し、文学・芸術を改革し社会主義の経済的土台に適応しない総べての上部構造を改革して社会主義制度の強化と発展に役立つようにすることである。』

という。この「16条決定」にみられる目的は実権派の打倒という段階であることを示すものである。勿論この当面の目的は新文化建設という本来の目的に到達するための段階目的と言えるが、同時にそれは毛沢東思想を学習することを通じて本来の目的であったプロレタリアートの新文化建設のための手段となっているものであるとも解せられる。ここで劉批判運動の特色を列挙すると次のようになる。

1. 劉批判論文が必ず毛沢東思想と劉の思想を対比させつつ毛沢東思想との懸介を示すという論の展開方法。
2. 劉の思想の誤りを論じ、最後には必ず毛沢東思想の持つ絶対性を顕現して毛沢東思想に忠実ならんと決意する形式。
3. 特に「毛語録」の活学活用が行なわれている情勢をバックにしてこの批判運動が展開されていること。
4. その対比批判の基準となる毛沢東思想のうち最もよく利用されている著作は「新民主主義論」「延安における文芸講話」「人民内部矛盾論」「中国共産党全国宣伝活動会議における講話」等であること。しかもそれらの著作は「16条」の学習指定文献であったこと。
5. 名指し批判を行なっていたこと。
6. 大綱を示す批判論文がでるとその論文が批判した内容に関する革命造反派の人々の手になる

批判論文が必ず人民日報で取り扱われていること。

7. また劉批判は人民運動となって各地で集会もたれていること。

以上の七つはいずれも「16条決定」に従ったものである。

即ち第1の点に関しては本来この文革がもつ目的がプロレタリアートによるブルジョアジーからの思想・政治・文化・教育・習慣の奪取であったことから、プロレタリア独裁の立場に立つ毛沢東思想をマルキシズムの系譜に位置する現代的理解を示すものという評価に基き毛沢東思想が文革の基準となつてなっていることは「16条」決定の第16条「毛沢東思想はプロレタリア文化大革命の行動の指針である。」によっても明白である。だから、当然、批判を行なうに際してはどの点が、またどのように毛思想との相違となつて表現されているかを吟味せねばならない。

第2の点に関しては文化大革命の大衆運動を推進する場合には「プロレタリアートの世界観をおし広めること、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想をおし広めることを、ブルジョアジーの思想封建階級の思想を批判することとうまく結びつけるなければならない」という第11条の説明があてはまる。「毛沢東思想をおし広める」ためにはそれがいかにすぐれているかを示すことが批判の主要目的となる。そしてそれに対する忠実性をちかうことによってのみプロレタリアートの観点に立てるものであると考えれば説明づけることができる。

第3点は、批判行動と関連しつつ前に述べた観点を堅持する教育手段と考えられる。

第4点は、

『各級の党委員会はこのように入り組んだ複雑な文化大革命の中で更に真剣に毛主席の著作を實際と結びつけて学び運用しなければならない。

特に文化大革命と党の指導方法に関する毛主席

の著作、例えば「新民主主義論」「延安の文学芸術座談会における講話」「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」「中国共産党全国宣伝活動会議における講話」「指導方法の若干の問題について」「党委員会の工作方法」を繰り返し学習しなければならない。』

という第16条説明に基いている。

第5点の名指し批判の問題については、この「16条決定」によるとその場合、第2点解釈で引用した11条説明の思想批判第一が当てられる。そして新聞・雑誌での名指し批判は

『同じ級の党委員会での討議を経なければならずある場合には上級の党委員会に報告して承認を得なければならない。』

という規定に基く。劉少奇を名指さないことについては彼の路線の誤りを思想の誤りから来たものだという認識から出発していることはいうまでもないが、毛沢東の意図する思想教育の反面的教材としての用と同時に、彼の直接責任に帰すべき明確な誤りは毛沢東自身の言葉を借りても

『今度（文革）の誤りについては劉少奇、鄧小平だけを責める訳にはいかない。彼等に責任があり、中央にも責任がある。』（66年12月19日「江戦報」）

というように彼だけを攻撃しなければならないものでもないというわけにもよるのであろうか。前述した規定に従えば、中央の党委員会の許可は未だ出されていないしそれは毛沢東自身の指令も出されていないことを物語る。

6と7に闕していえば、「運動の中で大衆に自分で自分を教育させる」という第4条に基いていると考えてよい。大衆自身によって自己を解放させ教育せしめるには、大弁論という方法があることは衆知のことであろうが、大衆による討議集会は現状の不満を解消し革命的エネルギーを解放する為の役割りを本質的に持っている。

それゆえに、民衆の革命的エネルギーの解

放を生産闘争という面に組織化する必要がある。

58年の大躍進期の生産向上の為のスプリングボードは反右派闘争にあったこと、またソ連指導者による迫害によって次第に中国内部において、二つの路線の闘争が現出することにより、劉少奇が代表する国内建設路線が目的としては中国の国家建設を中心に生産力向上を狙ったものの階級的対立を生み出さなければならなかったことを修正するという本来の目的と、歴史的な流れの上にも民衆のエネルギーに依拠する「革命によって生産を促す」方針は劉批判運動における隠れた側面といえる。

最後に大字報をどう見るかという問題が残っている。紅衛兵の出した大字報は大体において正式批判が始まる前の段階では大弁論・大民主により「敢然ということを念頭におき思いきって大衆を立ち上らせる」ことに他ならない。この段階では「大衆がすべての化け物を暴露するよう」にすることがポイントになっていた。実権派に対する闘争であるからには、それが相当な激しさを持ち、暴露が戦術として採用されれば、打倒の為に事実を拡大することもあり得る。紅衛兵の手になる大字報そのものは、こういった性格を持つものである。その反面それは民衆の間に一番良く伝達されるコミュニケーション手段であるが故にゴシップに属する事柄や劉個人に対する中傷や非難が続出した。大字報の内容をすべて事実か否かという真憑性の問題については暴露戦術という性格上疑問な点が多い。その上正式批判が、戦術上、交流のために上京した紅衛兵達が帰郷する時期を見計って出されたという時間的なづれを考えると、これらは敵が誰であるかを知らしめ、それを全国的に伝播することが目的であったといえる。

以上の点から劉批判はその運動形態の展開を分析することによっても「16条決定」の主張に合わせて提示されていることがわかる。

V フルシチョフ批判と劉少奇批判の関連性と相違性

劉少奇批判で彼を「中国のフルシチョフ」と呼ぶ意味を解明するために、ここで中ソ論争におけるフルシチョフ批判との比較を行なう。

第一章で既に論じた通り、58年より始まる中ソの国家利害の対立が、敵対矛盾として中国にフルシチョフ路線批判に踏み切らせる原動力であった。そして、それはフルシチョフの立脚点となる思想を分析することによって「修正主義」なる名称を彼に献上し批判することと繋った。

中ソ論争の中間総括的文書「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」によればこの修正主義なる概念は社会主義社会がプロレタリアートの独裁期であり、生産手段の共有制をもとに、工業の国有化を進め、農業の集団化を行ない、それによって生産力のテンポを飛躍的に増大させることであり、内容的には労働者と農民との差、都市と農村との差、肉体労働と頭脳労働の差、ブルジョア的権利の残存、労働に応じて分配するという不公平な現象を廃絶することができない状況を解消して行く為にはどうしても長期にわたる闘争が必要とされる。これは社会主義国家内部において資本主義の道と社会主義の道という二つの闘争が存在しているにかかわらず、フルシチョフは、社会主義国家内においては、最早階級は存在せず、階級闘争は無くなったとして「全人民国家」「全人民の党」論を吹聴した。

ところがソ連国内には階級矛盾に転化する兆としての特権階級層は存在しておりそれら特権階級層は、党と政府機関及び企業コルホーズの幹部の中の堕落変質分子やブルジョア知識人によって構成されている。この特権階級層を立脚点にしてフルシチョフは政權を掌握しているのだから、彼はまさに、彼等の利益を守り、彼等の特権を保障し、かつそれら特権を拡大するという方向に向わねばならない。それは国内的には体制維持論となり国外

的には国内体制維持を第一にすることによりプロレタリア国際主義を裏切りアメリカ帝国主義との妥協による平和共存路線となる。原則的にいえば「現代修正主義を生んだ社会的根源は、まさに、1957年の宣言が述べているように、対外的には帝国主義の圧力に屈服し、対内的には自国ブルジョアジーの影響を受け入れたことにある。」（八評45ページ）といえる。このような階級闘争を認めぬフルシチョフの国内体制維持論は、自国の政權を維持し擁護するという個人的野望を満たすための理論となって国内的には体制内における共産主義社会への平和転化方式に繋がるものと見なされる。

かかる観点はフルシチョフ及び彼のバックにある特権階級層の利益のために「90パーセントを占めるソ連人民の利益を裏切る」ものに他ならない。言い換えると「全人民の国家」は「プロレタリアート独裁の国家ではなくて、一握りのフルシチョフ修正主義集団が、ソ連の広汎な労働者、農民、革命的知識人に対して独裁を実行する国家」である。そしてこの「全人民の国家」によればフルシチョフ集団の独裁は「ソ連人民に対する弾圧を強化」しアメリカ帝国主義との共存による世界の分割を追求している。「そればかりか、更に社会主義の兄弟国をその私利・私欲に従わせかれらに帝国主義に反対することを許さず、被抑圧人民と、被抑圧民族の革命への支持を許さず、かれらを政治・経済・軍事の面でその指図通りに従わせ、事実上フルシチョフ一味の従属国と植民地にかえようとしている。」

こういった中国側の批判の裏には、核均衡による平和共存が、中国自身のもつ国家統一としての台湾解放を不可能にさせた58年の事実が存在する。フルシチョフ理論の出発点が、米ソによる核の均衡にあって、もしそのバランスをくずせば、

ソ連の国家建設を一举に破壊されてしまうという
自国防衛のための世界革命に対する消極的態度の
正当化として平和共存、平和移行、平和競争が生
み出されて来た。ところが中国にとって、それは
58年の台湾海峡事件を契機として対米政策の変
更を迫ることを意味したのである。またそれは、
59年「中ソ国防新技術に関する協定」の破棄に
始まる一連の国家対立の際の理論的根拠ともなっ
たことは前に述べた通りである。

特にフルシチョフの情勢分析である二大国によ
る核の均衡を中国による核保有によって打破する
ことは、中国自身の基本的要求となっていた。

核に関する問題について述べれば劉少奇自身、
63年の北朝鮮訪問の際、ソ連の核に頼ることによ
って小国の独立性を失なうという危険性を力説
(24) していることから、国家利益という観点か
らは、フルシチョフ路線とは相入れないものがある。
だから毛沢東が作成したと言われる中ソ論争文
献における劉の取り扱いは毛沢東に次ぐものとし
て非常に高い評価を与えられていた。又国家内
の問題としても、中国共産党内部の問題としても
ソ連型国家への移行の危険性の存在は、はなはだ
少ない(25)と考えられていた。

この中ソ論争文献の一評から九評に至る論文の
発表期は63年9月から64年11月までであつた。
64年11月は中国についていうと「後十条」
が出された直後のことであり、政策上「生産力第
一」か「生産関係第一」かという対立が生じ始め
る時期でもある。中ソによる対立から生じた国益
の面では彼の態度は毛沢東と一致していた。それ
は劉少奇批判文で最も主要なこの点での批判が行
なわれていないことからわかる。するとソ連と
決別した結果の政策執行で誤りがあったというこ
とは、皮肉にもフルシチョフによる共存路線によ
ってであるともいえる。ソ連による中国迫害が、
国内建設の困難さに「拍車」をかけ、それを乗り

切るために生産第一主義を打ち出す。これは結果
として逆に否定しなければならぬフルシチョフ
理論への傾斜になり、国内への矛盾を生み出して
しまったのである。

いわば、劉少奇のもつ対フルシチョフ批判は国
家利益の対立という現象面でのみとり上げられ、
イデオロギー上の修正主義反対に基本的には繋が
らないと考えられる。さすれば中ソ論争文献にお
ける劉少奇の評価と現在の「中国のフルシチョフ」
なる用語のもつ概念との相違はイデオロギー上に
あることを示している。これは劉少奇批判の内
容からもうかがえる。即ち彼を批判するに際して
中心となった政策問題は、自己批判書の中で見ら
れるように、三自一包政策であり三和一少政策遂
行の責任であった。しかもこれらは共に62年以
後の段階における誤りであったこと。

三和一少の例としてあげられるビルマにおける
講演は63年のものであり、66年文革の時点で
の工作組派遣に至る政策上の誤りまで、即ち62
年より66年までの時点に集中的にあらわされてい
ること。こういった点から考えても劉少奇批判は
中国の国家建設期から続いた対立の清算とは考え
難いし、彼の自己批判書でも62年と64年そし
て文革期の誤りを強く主張していること、今一つ
は、毛沢東の談話(26)そのものが、奪権が成功し
ているにもかかわらず、彼をむしろ底う立場からの
発言であったことから長期にわたる劉個人と毛
沢東という権力争いが絶えず行使されていたもの
ではないことが証明されよう。

フルシチョフ批判も基本的には「修正主義」な
る思想批判の形態をとったものであったが劉批判
においても、彼の無階級思想を批判する形をとっ
ている。

しかしフルシチョフの場合と異なり、中国の国
家利益を損ねるものではなかった。なぜなら、批
判される経済路線も直接担当者である薄一波が批
判され、文芸路線でも周揚が批判され、軍事路線

では彭徳懷が批判されているように、直接各部門での責任者が名指し批判を受けているが、劉少奇が一向に名指しを受けていない。各批判論文において彼が各地でした演説の中の一句をとらえて論じるという形式で批判が行なわれ、売国的な行動をしたことを証明づけるものが62年～66年期で存在したことを明示してはおらない。反対に彼の思想の誤りにポイントがおかれている。これらによっても、彼の誤りは国家主席の地位にありながらその時期に反社会主義政策をとることを許容し、それを支援しそれによって国内に混乱がおこったという政治責任にあるのではなかろうか。とすると「中国のフルシチョフ」なる言葉の持つ意

味は、中国においてフルシチョフ修正主義を生み出す危険性をもたらしたことを指す。なぜならフルシチョフはスターリン批判という従来の路線の否定から出発し大幅に路線を修正したのだが、劉の場合、それに類似した毛沢東批判を出発点にしているという事実はないからである。即ち社会主義国家体制変化の危険予防の意味とそれによってもたらされる対ソ従属による対米政策の変更、それは二つの中国を認め、アメリカによる一貫した反中国政策への屈服によって社会主義中国の存続を危機に陥し入れることに対する防禦の意味を持つものである。

お わ り に

以上、劉批判のもつ意味を、運動形態上からとフルシチョフ批判との比較という面から論じてきた。そしてそれは将来の中国を決定するための運動として組織されているものであることから、単なる奪権のための手段として行なわれたものではなく、文革のもつ大目標としてのプロレタリア独裁のための教育手段として行なわれ、同時に次代を背負う後継者の養成というためのものであった。

だから「奪権・思想教育・後継者養成」という文革の目的に合わせて批判運動は組織されたと言えるし生産の面からいえば、フルシチョフ型路線の実行に対する毛沢東思想による生産面での闘争でもあるといえる。それ故、劉批判は生産の大躍進を遂げた時はじめて完了したといえるのではなかろうか。この面でも、今後の劉批判形態は生産闘争との結びつきに求められていくであろう。

〔註〕

1. 「原子爆弾・兵器・ロケット及びジェット機の出現によって、最早、この優位は消滅した。科学及び機械工学の分野、特に初めて大陸間弾道弾と人工衛星を支配するに至ったソ連の優位は帝国主義者達に対する重大な警告である。」（1957・11・2・モスコーでの演説）
2. 毛沢東はモスコーで
「もしも帝国主義の戦士が、第三次世界大戦を始める決意があるなら、世界の資本主義体制の終末のみが、その結果として残るであろう。」（1957・11・6）
3. 中ソ論争文献第一評「ソ連共産党指導部とわれわれとの意見の相違について」の付属文書として「平和移行の問題に関する意見の要綱」（1957・11・10）
4. 前掲第一評・邦訳「国際共産主義運動の総路線についての論戦」外文出版社
5. 64年2月22日東京における趙安博発言
6. 63年9月4日中国政府声明
7. 第九評「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」（1964・11・7）
8. 1967・8・16 人民日報社説

9. 范秀珠「アメリカ帝国主義に対する二つの路線
線の戦い」(1965・外交出版社)

10. 8期2回大会政治報告

11. 66年12月4日清華大学井岡山兵団報・
邦訳 世界政治資料 6266 7月9日と8月
2日とあわせて三度自己批判が行なわれた。但
しこれは第1回目のものである。

12. 「社会主義教育運動重要資料集」中国研究
所 当面している農村工作の中の若干の問題に
ついての中共中央の決定(63年5月20日)
の「現在中国社会にあらわれている重大な尖鋭
な階級闘争の状態」によれば

① くつがえされた搾取階級としての地主、富
農は常に権力復活を企て、機会をうかがって
は、反攻に転じようとし、階級的報復を進め、
貧農中農に打撃を与えている。

② くつがえされた地主富農分子はあらゆる手
段を講じて幹部を腐敗させ、指導権を奪って
いる。一部の人民公社では、生産隊の指導権
が、實際上彼等の手中に陥っている。その他
機関の一部の環にも彼等の代理人がいる。

③ 一部地方では、地主・富農分子が封建的な
同族支配体系復活の活動を行ない、反革命宣
伝を行ない、反革命組織を発展させている。

④ 地主富農分子と反革命分子は宗教と反動的
な宗教団体を利用し大衆をあざむき悪辣な活
動を進めている。

⑤ 反動分子の様々な破壊活動、例えば公共財
産の破壊・情報の盗み聞き、甚しいのは殺人
放火までが多くのところで見られている。

⑥ 商業では投機・闇取引の活動が非常に激し
く、一部の地方ではそうした活動がたびこっている。

⑦ 雇農の搾取・高利貸し・土地売買などの現
象も発生している。

⑧ 社会には一部旧ブルジョア分子が投機・闇
取引を続けている。他になお新しいブルジョ
ア分子が投機や搾取によって大金儲けをしている。

⑨ 機関の中にも、また集団経済の中にも多く
の汚職・窃盗分子、投機、闇取引分子・変質
分子があらわれ、地主富農分子と結託して悪
いことをしている。これらの分子は新しいブ
ルジョア分子の一部をなしているか、あるい
は彼らの同盟軍となっている。(22ページ
から23ページ)

13. 前掲資料集(34ページ)

14. 67年6月5日人民日報、党勇・周正挙・
彭悲蘭 報告

15. 同上

16. 前掲中ソ論争資料邦訳 外文社版(136ペ
ージ)

17. 63年9月18日平壤各界人民歓迎大会に
おける演説や彼の中ソ論争期における活動によ
って理解できる。

18. 前掲世界政治資料(67年1月1・5・6
・7日)北京の紅衛兵の新聞から

19. 同上

20. 66年8月に出発した紅衛兵運動は北京に
おける紅衛兵集会を中心に全国革命経験交流に
より参加したのであったが、67年3月19日
その停止を指令している。

21. 光明日報は4月5日より25までの間に、
11篇の修養批判論文を掲載している。

22. 「プロレタリア独裁を守り抜く為に戦おう
—延安における文芸講話発表、25周年を記念
して—」

23. 「プロレタリア独裁の最も堅固な支柱」
(7月人民日報社説)

24. 前出63年9月平壤における演説

25. 第九評・前掲中ソ論争資料(529ページ)

26. 前掲「世界政治資料」毛沢東発言
文化革命での路線の誤りは劉鄧だけを責めるわ
けにはいかない。責任は劉鄧それ自身にもある
が党中央にもある。

(筆者は、大阪府立淀川工業高校教諭)